

EU の気候変動政策の見通し

—2024年の政治過程と第2期フォンデアライエン委員会—

堀尾健太

電力中央研究所 社会経済研究所

作成日 (2025年1月24日)

要約:

欧州連合 (EU) にとって、2024 年は 5 年に 1 度の「政治イヤー」であった。6 月の欧州議会選挙に始まり、欧州委員会のフォンデアライエン委員長の再任、次期欧州委員の任命を経て、12 月 1 日に第 2 期フォンデアライエン委員会が発足した。

欧州議会選挙の最大のポイントは「右派の台頭」である。中道 3 会派 (EPP, S&D, Renew Europe) が主流であることに変わりはないが、EPP (中道右派) と右派勢力でも過半数に達する。中道 3 会派の協力によってフォンデアライエン委員長の再任が決まったものの、特に第 2 会派の S&D (中道左派) は EPP が右派勢力との協力を深めることを強く警戒し、次期欧州委員の任命は一筋縄ではいかなかった。気候変動政策に関する個別の法案について、欧州議会において右派が多数派を形成する場合は、政策の強度を弱める方向に作用するだろう。

2024 年の一連の政治過程では、欧州理事会の「2024-2029 年の戦略課題」、フォンデアライエン委員長の「2024-2029 年の政治指針」、欧州委員会の「欧州の競争力の将来」報告書 (通称ドラギ・レポート) などの政策文書も公表された。第 2 期フォンデアライエン委員会において、最も重要なキーワードは「競争力」であり、気候変動政策もそのための要素の 1 つとして位置づけられている。目玉となるのは「クリーン産業ディール」であり、発足後 100 日以内に詳細が提示される。ただし、第 2 期フォンデアライエン委員会では「規制の簡素化」も重視しており、新規の立法よりも、実施や投資に力点が置かれている。

また「技術中立」なアプローチにも言及しており、例えば、2035 年以降の新車の販売をゼロ排出車に限るとした規則について、合成燃料を含めるような形に改正する可能性がある。原子力の活用についても、多少積極的な姿勢に転じるかもしれない。

免責事項

本ディスカッションペーパー中、意見にかかる部分は筆者のものであり、電力中央研究所又はその他機関の見解を示すものではない。

Disclaimer

The views expressed in this paper are solely those of the author(s), and do not necessarily reflect the views of CRIEPI or other organizations.



EUの気候変動政策の見通し

—2024年の政治過程と第2期フォンデアライエン委員会—

電力中央研究所 社会経済研究所

主任研究員 堀尾健太

社会経済研究所ディスカッションペーパー-SERC24004

2025年1月24日

 電力中央研究所

背景と目的

欧州連合（EU）にとって、2024年は5年に1度の「政治イヤー」であった。6月の欧州議会選挙に始まり、欧州委員会のフォンデアライエン委員長の再任、次期欧州委員の任命を経て、12月1日に第2期フォンデアライエン委員会が発足した。

本ディスカッションペーパーでは、2024年の政治過程を振り返りつつ、一連の政治過程の中で公表された政策文書等から、EUの気候変動政策について、今後の見通しを考察する。

目次

1. 2024年の政治過程
 - ① 欧州議会選挙
 - ② フォンデアライエン委員長の再任
 - ③ 次期欧州委員の任命
2. 第2期フォンデアライエン委員会
 - ① 気候変動政策の方向性
 - ② 主な欧州委員（気候変動関連）
3. 今後の見通し／当面の注目点

本ディスカッションペーパーの射程

2024年の政治過程のポイント

EUの立法過程に関わる3つの機関のうち、2つ（欧州議会、欧州委員会）に変化

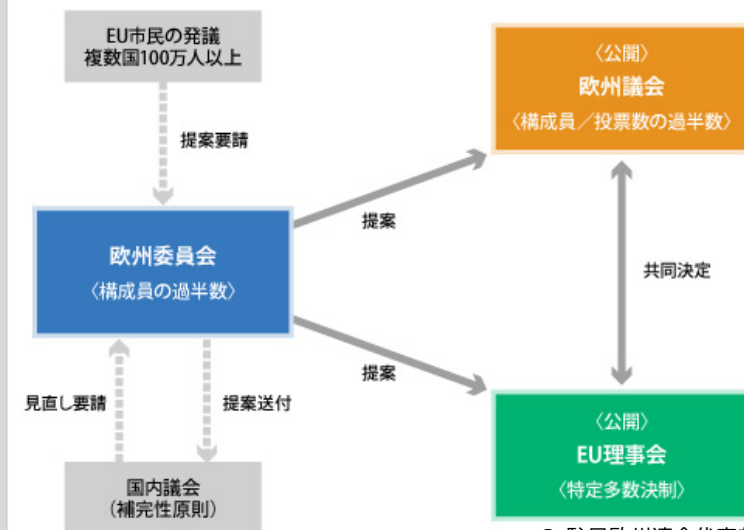
本ディスカッションペーパーの射程

主に、新たな欧州委員会（第2期フォンデアライエン委員会）と、2024-2029年の欧州議会の会派構成に着目して、EUの気候変動政策の見通しを論じる

EUの立法過程（通常立法手続き）

- 法案提出権は欧州委員会が独占
- 欧州議会とEU理事会（EU加盟国の閣僚級会合）が共同で決定

EUにおける通常立法手続きと国内議会・市民の関与



© 駐日欧州連合代表部

出典：[駐日欧州連合代表部ウェブマガジン](#)

1. 2024年の政治過程

2024年の政治過程

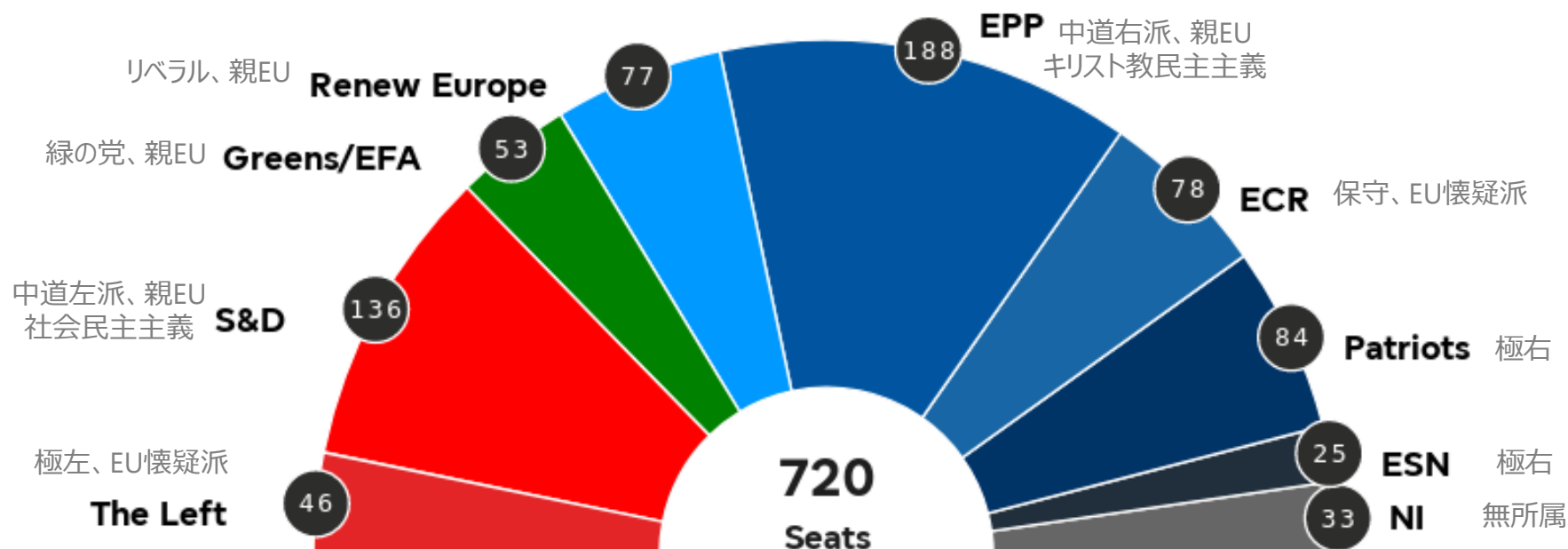
- 6月6-9日 **欧州議会選挙**
- 6月27日 欧州理事会、2024-2029年の戦略課題（Strategic Agenda for 2024-2029）を採択
欧州理事会、欧州委員会の次期委員長として、現職のフォンデアライエン氏を指名
- 7月18日 フォンデアライエン氏、2024-2029年の政治指針（Political Guidelines 2024-2029）を公表
欧州議会、欧州委員会の次期委員長として、フォンデアライエン氏の再任を承認
- 9月17日 **フォンデアライエン氏、次期欧州委員の候補者（26名）を公表**
- 11月4-12日 **欧州議会、次期欧州委員の候補者のヒアリングを実施**
- 11月27日 **欧州議会、次期欧州委員を承認**
- 12月1日 第2期フォンデアライエン委員会が発足

① 欧州議会選挙

欧州議会2024-2029の会派構成

主なポイント

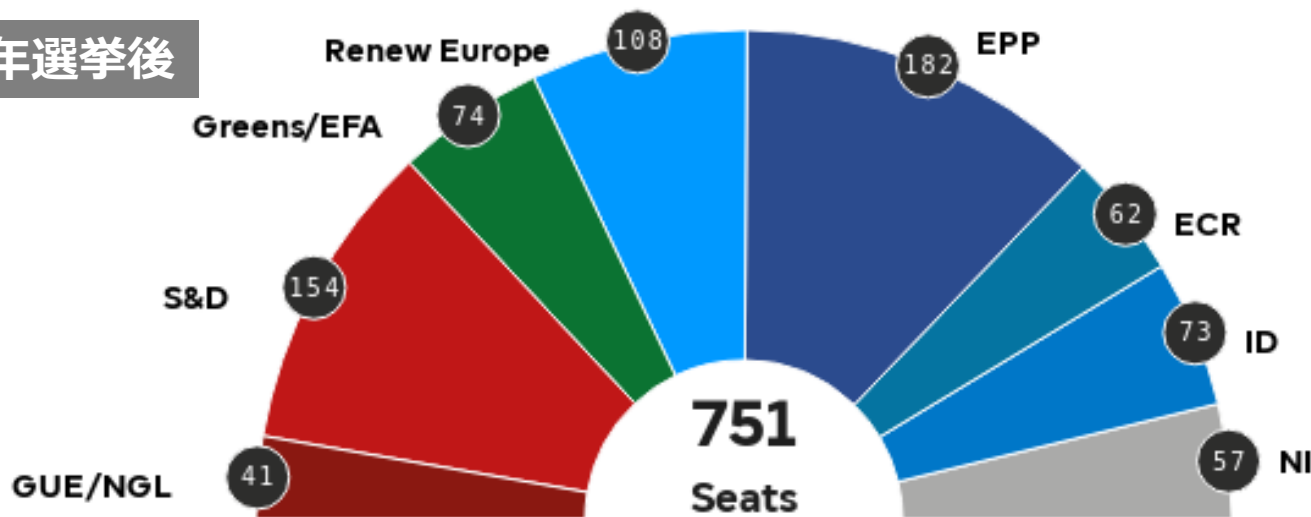
- 中道右派のEPPが第1会派、中道3会派（EPP, S&D, Renew Europe）を合わせると過半数に達することは選挙前と変わらず
- 右派の2会派（ECR, Patriots）がRenew Europeを抜いて第3・4会派になり、中道右派のEPPと右派勢力（ECR, Patriots, ESN）を合わせても過半数に達する
- 2019年の選挙で躍進した緑の党は議席を減らした



(出典：欧州議会ウェブサイト)

(参考) 欧州議会2019-2024の会派構成

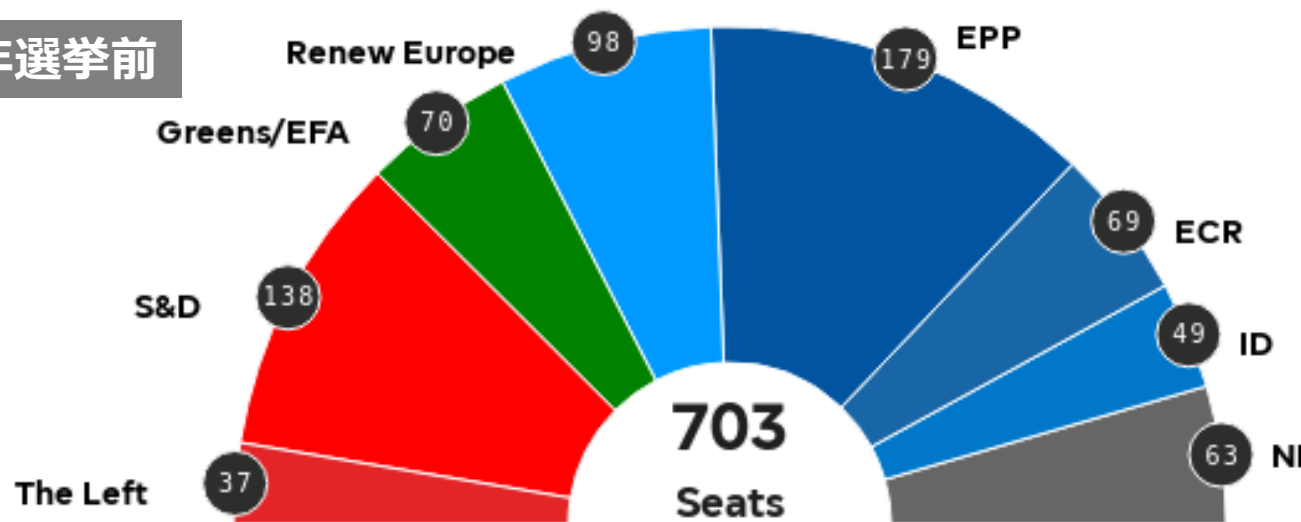
2019年選挙後



注意点

- 2020年1月末の英国のEU離脱に伴い、議席数が変更
- GUE/NGL（極左）は2019-2024会期中に名称を変更（変更後はThe Left）
- ID（極右）は2024-2029会期から名称をPatriots（前頁）に変更
- ESN（極右、前頁）は2024年選挙前にIDを除籍された独AfDを中心に創設

2024年選挙前



(出典: [欧州議会ウェブサイト](#))

「右派の台頭」の意味合い

2024年の選挙結果の最大のポイントは「右派の台頭」

- 中道3会派（或いは緑の党も含めた親EU会派）だけでなく、EPPと右派勢力でも過半数に達する。中道右派のEPPにとっては合従連衡の選択肢が増えた
- ただし、全てのEU加盟国で右派勢力が台頭したわけではなく（次頁参照）、欧州議会全体では中道3会派が主流であることは変わらない
- EU全体よりも、右派が台頭した国の内政への影響の方が大きい

欧州議会において右派勢力は一枚岩ではない

- 代表的な右派（次頁赤丸参照）は、独AfD（ドイツのための選択肢）、仏RN（国民連合）、伊Fdl（イタリアの同胞）、ポーランドPiS（法と正義）、ハンガリーFidesz（ハンガリー市民同盟）だが、欧州議会では異なる会派に所属
 - ECR（EU懐疑右派）：伊Fdl、ポーランドPiS
 - Patriots（極右）：仏RN、ハンガリーFidesz
 - ESN（極右）：独AfD
- 要注目はECR。極右2派（Patriots, ESN）よりも穏健であり、イタリアでは政権を担うことから欧州委員の輩出も濃厚（16頁参照）

(参考) 国別／会派別の議席数

国	議席数 (総数/会派別)	※会派の色分けは6頁参照
ドイツ	96	4, 14, 15, 8, 31, 14, 10
フランス	81	9, 13, 5, 13, 6, 4, 30, 1
イタリア	76	10, 21, 4, 9, 24, 8
スペイン	61	4, 20, 4, 1, 22, 6, 4
ポーランド	53	3, 1, 23, 20, 3, 3
ルーマニア	33	11, 1, 3, 10, 6, 2
オランダ	31	1, 4, 6, 7, 6, 1, 6
ベルギー	22	2, 4, 2, 5, 3, 3, 3
チェコ	21	1, 5, 3, 9, 1, 2
ギリシャ	21	4, 3, 7, 2, 1, 4
ハンガリー	21	2, 7, 11, 1
ポルトガル	21	2, 8, 2, 7, 2
スウェーデン	21	2, 5, 3, 3, 5, 3
オーストリア	20	5, 2, 2, 5, 6
ブルガリア	17	2, 5, 6, 1, 3
デンマーク	15	1, 3, 3, 4, 2, 1, 1
フィンランド	15	3, 2, 2, 3, 4, 1
スロバキア	15	6, 1, 1, 7
アイルランド	14	3, 1, 6, 4
クロアチア	12	4, 1, 6, 1
リトアニア	11	2, 1, 2, 3, 2, 1
ラトビア	9	1, 1, 1, 2, 3, 1
スロベニア	9	1, 1, 2, 5
エストニア	7	2, 2, 2, 1
キプロス	6	1, 1, 2, 1, 1
ルクセンブルク	6	1, 1, 1, 2, 1
マルタ	6	3, 3

② フォンデアライエン委員長の再任

再任に至る流れ

欧州委員会委員長の決定プロセス

- 欧州議会選挙の結果を踏まえて、**欧州理事会（EU加盟国の首脳会合）**が指名
- **欧州議会にて承認投票を実施**（承認には過半数の賛成が必要）

第1会派の「筆頭候補」

- フォンデアライエン氏はEPPの「筆頭候補」
 - 2024年2月19日、フォンデアライエン氏は第2期を目指す旨を表明
 - 同3月7日、EPPは、フォンデアライエン氏を筆頭候補とすることを正式に決定
- 欧州議会の主な会派は、自派が推薦する欧州委員会委員長の候補（筆頭候補、Spitzenkandidat）を指名して選挙に臨んでいる
 - あくまで非公式な仕組みであり、欧州理事会は、欧州委員会委員長の指名にあたって、筆頭候補を選ぶことを義務付けられているわけではない
 - 前回（2019年）は、EPPとS&Dの筆頭候補のいずれも欧州理事会の支持を得られず、最終的にフォンデアライエン氏が指名された
- 選挙前の予測でも、欧州議会2024-2029においてEPPが第1会派にとどまることは確実であり、したがって欧州委員会の次期委員長として、フォンデアライエン氏以外の候補は見当たらなかった

欧州理事会による指名

6月27日、欧州理事会は、EUの次期首脳として以下の3名を指名

欧州委員会	委員長	ウルズラ・フォンデアライエン	現職、元独国防相、EPP
	外務・安全保障政策上級代表	カヤ・カラス	新任、エストニア首相、Renew Europe
欧州理事会	議長	アントニオ・コスタ	新任、元ポルトガル首相、S&D

- 指名に先立って、**中道3会派（EPP, S&D, Renew Europe）**を代表する首脳（以下**6名**）が交渉を行い、3ポストを3会派で分け合う形となった
 - EPP : ミツオタキス首相（ギリシャ）、タスク首相（ポーランド）
 - S&D : ショルツ首相（独）、サンチェス首相（西）
 - Renew Europe : マクロン大統領（仏）、ルッテ首相（蘭）
- メローニ首相（伊、ECR）は、[自身のX（旧Twitter）アカウント](#)にて、3会派だけで次期首脳の提案をまとめたことは不適切であり、提案を支持しなかったことを公にした（報道によれば、欧州理事会での採決において、フォンデアライエン氏の再任には棄権、他2氏の指名には反対した模様）
- 他方、S&DとRenew Europeは、次期首脳の選出において、右派（特にメローニ首相）と取引しないことをフォンデアライエン氏の再任の条件としていた

欧州議会による承認

7月18日、欧州議会にて投票が行われ、賛成401、反対284、棄権・無効22により、**フォンデアライエン委員長**の再任を承認

- 事前の見通しでは、中道3会派だけで401議席を占めるものの、1割程度が離反することを想定すると、承認に必要な票数（361票）ぎりぎりの攻防になると思われた
- 承認を確実にするためには、中道3会派以外の支持を得ることが必要であり、右派の中でも穏健なECRの一部（特にメロー二首相が率いる伊Fdl）との連携の可能性も示唆された
 - ただし、S&DやRenew Europeは、右派との連携は受け入れられない旨強く牽制
- 無記名投票のため、個々の議員の投票行動は明らかではないが、最終的には、**中道3会派と緑の党がフォンデアライエン委員長の再任を支持**
 - 4会派はいずれも親EU政党であり、台頭した右派への警戒感が、フォンデアライエン委員長への支持を固めた結果となった
 - 緑の党の**プレスリリース**では、フォンデアライエン氏の再任への支持について、「欧州議会には4つの民主的会派による多数派が存在することを確認」「極右が次の5年間のEUの課題を主導することを防いだ」「グリーンディールの継続に関するコミットメントを得た」と説明

③次期欧州委員の任命

次期欧州委員の任命

9月17日、フォンデアライエン氏は次期欧州委員の候補者26名を公表（次頁参照）

- 副委員長（Executive Vice-President）が6名、委員（Commissioner）が20名
- 中道3会派の委員が大半だが、ECRからラファエレ・フィット氏（イタリア）が副委員長に指名されたのが特徴的

11月27日、欧州議会は、次期欧州委員を承認（賛成370、反対282、棄権36）

- 欧州議会は、本会議での承認投票に先立ち、常設委員会にて、個々の委員候補のヒアリングを実施（11月4-12日）
- 26名のうち、副委員長6名とオリヴェール・ヴァールヘイ氏（ハンガリー）の計7名の候補者については、審査結果が保留された
 - S&Dは、EPPが右派勢力との協力を深めること（31頁参照）を強く警戒し、フィット氏（イタリア、ECR）の副委員長への任命に反対
 - 一方、EPPはテレサ・リベラ氏（スペイン、S&D）の副委員長への任命に難色
- 11月21日、中道3会派で連立協定（[Platform Cooperation statement](#)）に調印し、共有する価値（法の支配、親ウクライナ、親EU）や重要政策を確認した上で、次期欧州委員26名の承認に至った



SEPTEMBER 2024



出典：欧州委員会ウェブサイト

2. 第2期フオンデアライエン委員会

①気候変動政策の方向性

主な政策文書

- 6月6-9日 欧州議会選挙
- 6月27日 **欧州理事会、2024-2029年の戦略課題（Strategic Agenda for 2024-2029）を採択**
欧州理事会、欧州委員会の次期委員長として、現職のフォンデアライエン氏を指名
- 7月18日 **フォンデアライエン氏、2024-2029年の政治指針（Political Guidelines 2024-2029）を公表**
欧州議会、欧州委員会の次期委員長として、フォンデアライエン氏の再任を承認
- 9月9日 **欧州委員会、欧州の競争力の将来に関する報告書（The future of European competitiveness、通称ドラギ・レポート）を公表**
- 9月17日 フォンデアライエン氏、次期欧州委員26名を指名
- 11月27日 欧州議会、次期欧州委員を承認
- 12月1日 第2期フォンデアライエン委員会が発足

欧州理事会「戦略課題」

6月27日、欧州理事会は、EUの次期首脳を指名するとともに、2024-2029年の戦略課題（Strategic Agenda 2024-2029）を採択

- 3つの柱
 - 自由で、民主的な欧州 A free and democratic Europe
 - 強く、安全な欧州 A strong and secure Europe
 - **繁栄し、競争力のある欧州** A prosperous and competitive Europe
- 3つ目の柱である「繁栄し、競争力のある欧州」の要素の1つとして、「グリーントランジションとデジタルトランジションの成功」を記載
 - 「2050年気候中立に向けて、実際的（pragmatic）でありつつ、市場・産業・質の高い雇用の創出に対するグリーントランジションのポテンシャルを活用」
 - 「国際的な競争力を保ち、エネルギー主権（energy sovereignty）を高めるために、公正かつ公平なトランジション（just and fair climate transition）を追求」
 - 各論への言及は少ないが、「ネットゼロ技術・製品のスケールアップ」「国境をまたぐエネルギーインフラへの投資」「野心的な電化」「送電網・貯蔵・連系線への投資」「クリーンでスマートなモビリティ」を記載

フォンデアライエン委員長「政治指針」

7月18日、フォンデアライエン氏は、欧州議会での承認投票に先立って、次期欧州委員会の政治指針「欧州の選択」（Europe's Choice: Political Guidelines for the Next European Commission 2024-2029）を公表

序文に続き、7つのセクションにわたって主な政策の要素がちりばめられており、気候変動政策は主に1つ目のセクションに記載

- **欧州の持続的な繁栄と競争力のための新たな計画**
A new plan for Europe's sustainable prosperity and competitiveness
- 欧州の防衛・安全保障の新時代
A new era for European Defense and Security
- 人々の支援、社会と社会モデルの強化
Supporting people, strengthening our society and our social model
- 生活の質の持続：食料安全保障、水、自然
Sustaining our quality of life: food security, water and nature
- 民主主義と価値の保護
Protecting our democracy, upholding our values
- グローバルな欧州：力と協調のレバレッジ
A global Europe: Leveraging our power and partnerships
- 協力した実施、EUの将来に向けた備え
Delivering together and preparing our Union for the future

クリーン産業ディール

次期欧州委員会の「政治指針」において、気候変動政策は、クリーン産業ディール（A Clean Industrial Deal）という見出しの下に記載

欧州グリーンディールの下で定めた目標を堅持することを明記しつつ、2030年目標達成のための既存の枠組みの実施に焦点を当てるべき、とした

気候変動政策に関する主要要素

- 競争力のある産業と質の高い雇用のための**クリーン産業ディール**を最初の100日に提示
- 企業にとって適切な環境（right conditions）の支援・創出
（安価・持続可能・安定的なエネルギー供給や原材料へのアクセスの確保・投資）
- **2040年の排出削減目標を90%減**とするための準備（欧州気候法の改正案の提案）
- **産業脱炭素加速法**（Industrial Decarbonization Accelerator Act）の提案
- 企業や家計に対するエネルギー料金（energy bills）の低減
- 需要集約メカニズム（aggregate demand mechanism）の拡大（水素や重要原材料も含める）
- クリーンな貿易・投資パートナーシップ
- 気候変動に関する国際交渉における主導的な立場を維持
（2025年のCOP30までにグローバルな気候・エネルギービジョンを策定）
- 国境を越える旅客鉄道に関して単一デジタル予約・発券規制（Single Digital Booking and Ticketing Regulation）を提案

ドラギ・レポート

9月9日、欧州委員会は、欧州の競争力に関する報告書（The future of European competitiveness）を公表

- マリオ・ドラギ氏（元イタリア首相、元欧州中央銀行総裁）が取りまとめたことから「ドラギ・レポート」と呼ばれる
- EUの経済成長や産業競争力の停滞に警鐘を鳴らしつつ、持続可能な成長のため、3つのエリアを特定
 1. イノベーション Closing the innovation gap
 2. 脱炭素と競争力の共存 **A joint decarbonization and competitiveness plan**
 3. 安全保障の向上／依存度低減 Increasing security and reducing dependencies
- 脱炭素と競争力の共存のため、エネルギー価格の低減と技術中立的なアプローチによる脱炭素化を提言
 - エネルギー価格の低減のため、中期的な天然ガスの活用を明記
 - 技術中立的なアプローチによる脱炭素化には、再エネ・原子力・水素・バイオエネルギー・CCUSなどの有効活用、エネルギー供給網の強化、クリーン技術の製造能力の確保などが必要

② 主な欧州委員（気候変動関連）

主な欧州委員

「クリーン、公正かつ競争力のあるトランジション」担当の副委員長として、テレサ・リベラ氏（元スペイン環境移行相）を任命。クリーン産業ディールや2030年以降の気候変動対策の枠組みの準備などを主導

- 第1期フォンデアライエン委員会において、欧州グリーンディール担当の副委員長としてフランス・ティーマーマンス氏（元オランダ外相）を任命したのと同様の構図
- リベラ氏の担当には「クリーン」に加えて、「公正」や「競争」といった単語が含まれ、雇用や産業競争力への配慮が明示された
- 競争政策も担当することから、国家補助に関するルールの行方にも注目

ただし、「繁栄と産業戦略」担当のステファン・セジュールネ副委員長（元フランス外相）をはじめ、フックストラ委員（気候変動）やヨルゲンセン委員（エネルギー）など、関連分野を担当する欧州委員もいることから、重要な政策の一部は複数の委員が共管（次頁も参照）

	リベラ副委員長	セジュールネ副委員長	フックストラ委員	ヨルゲンセン委員
クリーン産業ディール	●	●	●	●
産業脱炭素加速化法		●	●	
2030年目標達成に向けた実施	●		●	●
2030年以降の気候変動対策の枠組み	●		●	

出典：[各委員のミッションレター](#)を基に著者作成

主な所掌事項

委員	担当	主な所掌（気候変動関連）
テレサ・リベラ 副委員長	クリーン、公正かつ競争力のある トランジション 競争政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ クリーン産業ディールに関する調整 ・ 2030年目標達成に向けた実施、2030年以降の枠組みの準備 ・ エネルギー価格の低減、化石燃料依存の終了、グリーンエネルギーインフラ投資、エネルギー貧困への対応 ・ 公正な移行（a just and social transition）への投資・ファイナンス ・ 再エネ、産業脱炭素、グリーン技術の製造能力の確保のための 新たな国家補助の枠組み
ステファン・セジュール 副委員長	繁栄と産業戦略 産業、中小企業、 単一市場	<ul style="list-style-type: none"> ・ クリーン産業ディールの策定 ・ 産業脱炭素加速化法（Industrial Decarbonisation Accelerator Act）の提案 ・ ネットゼロ産業法（Net Zero Industry Act）の実施
ウォプケ・フックストラ 委員	気候、ネットゼロ、 グリーンな成長	<ul style="list-style-type: none"> ・ クリーン産業ディールや産業脱炭素加速化法への貢献 ・ 2030年目標達成に向けた実施、2030年以降の枠組みの準備 ・ 2040年目標（1990年比90%減）を欧州気候法に追加するための提案 ・ CO₂に関する単一市場、炭素除去、CO₂輸送・貯蔵 ・ 気候変動外交の強化 ・ 公正な移行（a just and social transition）のための枠組みの強化 ・ 化石燃料補助金の低減・フェーズアウトに向けた枠組みへの貢献 ・ 2035年以降、新車をゼロ排出車に限ることについて技術中立的なアプローチを保証（合成燃料を含む）
ダン・ヨルゲンセン 委員	エネルギー、住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・ クリーン産業ディールへの貢献（安価なエネルギー価格のためのアクションプランの策定を含む） ・ 2030年目標達成に向けた実施 ・ 再エネとエネルギー貯蔵の促進（2040年の再エネ目標を含む） ・ 電化アクションプランの策定 ・ ロシアからのエネルギー輸入を終わらせるためのロードマップの策定、RepowerEUの実施 ・ グリーンエネルギー投資戦略の策定 ・ 送電網の更新・拡張 ・ 小型モジュール炉の開発・導入の支援

出典：[各委員のミッションレター](#)を基に著者作成

3. 今後の見通し／当面の注目点

今後の見通し①

気候変動政策の方向性

- 第2期フォンデアライエン委員会において、最も重要なキーワードは「競争力（competitiveness）」。気候変動政策／グリーントランジションも、そのための要素の1つとして位置づけ
 - 対外関係の変化（クリーン技術に関する米国や中国との競争激化、エネルギー分野でのロシア依存の低減など）も大きな背景
 - 依然として気候変動がEUにとって中心的なイシューであることは変わっていない（フォンデアライエン委員長の政治指針では「欧州グリーンディールの下で定めた目標の堅持」を明記し、S&Dや緑の党の支持を確保）
 - ただし、第1期フォンデアライエン委員会において、欧州グリーンディールこそがEUの成長戦略だと位置付けていたことと比べると、気候変動政策のフレーミングは変化（経済・産業政策と気候変動政策の関係は逆転）
- 新規の立法よりも、実施や投資に焦点
 - EPPやRenew Europeが主張。実際には、2030年以降の気候変動政策の枠組みなど、新たな立法も十分に予見される
 - 第2期フォンデアライエン委員会では横断的に「規制の簡素化」を重視し、担当委員（ヴァルディス・ドンブロウスキス委員）も任命。気候変動関連の規則・指令等について、どのようなアプローチが取られるのか要注目

今後の見通し②

気候変動政策の方向性（続き）

- 技術中立（technology neutral）なアプローチ
 - ドラギ・レポートやEPPのマニフェスト等と言及されており、複数の欧州委員のミッションレターに反映
 - エネルギー関連では、再エネを重視してきた従来の方針に加えて、原子力やCCUS等の活用も示唆（リベラ副委員長やヨルゲンセン委員のヒアリングでは、原子力に対して慎重な姿勢を示してきた両氏に対して、原子力の役割等を問う場面もあった）
- EUが重視する他の価値とのバランス
 - EUは元来、財政規律を重視してきたが、脱炭素と競争力の共存のためには、大規模な公共投資も必要となる
 - 欧州統合（単一市場の形成）の根幹には競争政策があり、これまで国家補助（state aid）には一定の制限をかけてきたが、リベラ副委員長宛のミッションレターにもある通り、再エネや産業脱炭素、クリーン技術の製造能力の確保のために、新たな国家補助の枠組みが提案される見込み
- 重要な政策の一部は複数の欧州委員が共管
 - 特にクリーン産業ディールは2人の副委員長（リベラ氏、セジュールネ氏）が関わる
 - 欧州委員会内の調整の面で、フォンデアライエン委員長の役割がより重要になる

今後の見通し③

欧州議会における右派の台頭が及ぼす影響

- 初めてECRから欧州委員が任命されたことを除くと、EUの首脳人事や政治指針等に対して、右派の台頭による影響は限定的だった
- しかし、個別の政策の立案（規制・指令等の制定）においては、右派の台頭による影響がより直接的に表出し得る。法案の内容によっては、欧州議会において、EPPと右派勢力が多数派を形成することも十分にあり得る
 - フォンデアライエン委員長の再任の際は中道3会派と緑の党が賛成したが、次期欧州委員の任命に至る過程では、特にS&Dから、EPPが右派勢力と協力することへの警戒感が噴出
 - 10月末には、ベネズエラの選挙結果に対する決議の採択に際して、EPPが右派勢力と同調（このためEPPと右派勢力が形成する多数派のことを「ベネズエラ・マジョリティ」と呼ぶ）
 - 11月14日、EPPは、右派勢力の支持を得て、森林破壊防止規則に関する修正案を可決（この影響で、中道3会派による「連立協定」（16頁参照）が必要となった）
- 気候変動政策に関する個別の法案について、欧州議会において右派が多数派を形成する場合は、政策の強度を弱める方向に作用するだろう

当面の注目点

クリーン産業ディール（産業脱炭素加速化法を含む）

- 第2期フォンデアライエン委員会による新たなイニシアティブの中核
- 発足から100日以内に提示される見込み

2035年以降の新車販売に関する規則のレビュー

- 2035年以降の新車の販売をゼロ排出車に限るとした規則については、今後予定されているレビューの中で、「技術中立的なアプローチ」で、「合成燃料の役割がある」ように「焦点を絞った改正」をする可能性を示唆（27頁参照）
- EPPのマニフェストにも含まれていたことから、「ベネズエラ・マジョリティ」が成立する可能性も十分にある

2040年目標／2030年以降の気候変動政策の枠組み

- 2040年目標について、欧州委員会は「1990年比90%減」とすることを提案しており、いつ頃、どのような水準で合意するか注目される
- 2040年目標に合意した後は、目標達成のための政策の枠組みの準備に移るが、削減幅が大きいことから、非常に難しい作業になると思われる

参考文献①

主な政策文書

- European Council, Strategic Agenda 2024-2029
https://www.consilium.europa.eu/media/4aldqfl2/2024_557_new-strategic-agenda.pdf
- Ursula von der Leyen, Political Guidelines 2024-2029
https://commission.europa.eu/document/e6cd4328-673c-4e7a-8683-f63ffb2cf648_en
- European Commission, The future of European competitiveness
https://commission.europa.eu/topics/strengthening-european-competitiveness/eu-competitiveness-looking-ahead_en

欧州議会の主要会派のマニフェスト

- EPP, Manifesto 2024
<https://www.epp.eu/papers/epp-manifesto-2024>
- S&D, PES manifesto for the 2024 European elections
https://pes.eu/wp-content/uploads/2024/03/2024_PES_Manifesto_EN.pdf
- Renew Europe Now, Priorities – 2024 campaign
<https://www.reneweuropenow.eu/priorities>
- Greens, 2024 election manifesto
<https://europeangreens.eu/2024-election-manifesto/>
- ECR, ECR Party adopts manifesto for European elections, decides not to put forward a lead candidate
<https://ecrparty.eu/2024/04/24/ecr-party-adopts-manifesto-for-european-elections-decides-not-to-put-forward-a-lead-candidate/>

参考文献②

主な欧州委員（気候変動関連）のミッションレター

- テレサ・リベラ副委員長
https://commission.europa.eu/document/5b1aaee5-681f-470b-9fd5-ae14e106196_en
- ステファン・セジュールネ副委員長
https://commission.europa.eu/document/6ef52679-19b9-4a8d-b7b2-cb99eb384eca_en
- ウォブケ・フックストラ委員
https://commission.europa.eu/document/27658b9f-f1f8-4e3a-b265-1ccbd7c2af82_en
- ダン・ヨルゲンセン委員
https://commission.europa.eu/document/1c203799-0137-482e-bd18-4f6813535986_en

その他

- 堀尾健太、EUの気候変動政策と2019年の政治過程—欧州議会選挙と首脳人事からの示唆—、電力中央研究所社会経済研究所ディスカッションペーパーSERC19001、2019年8月
<https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/research/publications/view?indexId=82>
- 堀尾健太、EUの政策における気候変動対策の主流化—欧州グリーン・ディールに至る政策的潮流の分析—、電力中央研究所報告Y19004、2020年3月
<https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y19004>
- 堀尾健太、欧州グリーンディールと原子力、日本エネルギー学会機関誌えねるみくす102巻6号、739-745頁、2023年
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jieenermix/102/6/102_739/article/-char/ja/
- 堀尾健太、坂本将吾、EUにおける「2040年目標」の検討状況—欧州委員会による提案のポイント—、電力中央研究所社会経済研究所ディスカッションペーパーSERC23008、2024年3月
<https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/research/publications/view?indexId=1559>
- 田中俊郎、2期目のフォン・デア・ライエン委員長が率いる新欧州委員会、駐日欧州連合代表部ウェブマガジン、2024年12月24日
<https://eumag.jp/article/feature1224b/>